



2026年3月9日

各位

会社名株式会社ドリーム・アーツ
代表者名代表取締役社長 山本孝昭
(コード番号：4811 東証グロース市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 経営管理本部長 牧山公彦
(TEL 03-5475-2501)

「2025年12月期 通期決算説明会」質疑応答集および書き起こし公開

2026年2月26日(木)に開催しました機関投資家・証券アナリスト向け「2025年12月期 通期決算説明会」の書き起こしおよび参加者の皆様からいただいたご質問とそれに対する回答をまとめましたので、以下の通りお知らせいたします。なお、ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正をおこなっております。

記

1. 概要

- ・開催日時：2026年2月26日(木)
- ・登壇者：代表取締役社長 山本孝昭
取締役専務執行役員 牧山公彦
- ・開催方法：オンラインにて実施

2. 質疑応答集：別紙参照

3. 決算説明会書き起こし記事リンク先

URL：<https://finance.logmi.jp/articles/384058>

※リンク先はログミーfinanceに帰属するページとなります。

以上

2025年12月期 通期決算説明会 質疑応答集

この質疑応答集は、2026年2月26日（木）に開催した機関投資家・証券アナリスト向けの「2025年12月期 通期決算説明会」において、参加者からいただいたご質問とそれに対する回答をまとめたものです。ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております。

Q1 2026年度の事業環境はどのように展望されていますか。その中で、SmartDBのAI機能（DAPA）についてはどのような手応えを感じていますか。

A1 足許では、日経平均株価の上昇基調とともに、各社においても事業変革に向けた戦略の再構築と具体的な取り組みを実装していく動きが広がっていると認識しております。このような環境下において、業務デジタル化やAI活用への意欲は底堅く、当社の事業環境をポジティブに捉えております。

AI領域においては、各社で様々なAIサービスの概念検証（PoC）が行われてきましたが、実務への定着や組織としての生産性向上が問われる段階へ移行しつつあります。

当社はAI機能（DAPA）の実装にあたり、単にチャットインターフェースを「SmartDB」や「Shopらん」に接続するのではなく、業務プロセスにAIを溶け込ませる方針を採っています。また、大組織の複雑な意思決定にAIを最適化させるため、「プロンプトDB（特許出願準備中）」を実装します。これにより、個々のユーザーがプロンプト作成に習熟する必要なく、組織全体で常に最適なプロンプトを共有・活用できる、高精度かつ安全な運用体制を構築します。

車に例えると、「AI活用のオートマ化」と表現しています。昨今のAIはエンジンがますます高性能化していますが、その能力を引き出すための操作が個人のプロンプトスキルに依存している状態は、マニュアル車を運転するようなものです。優れたプロンプトとそうでないプロンプトの間には、AIの能力を引き出すのに大きな差が生じます。

個人単位のチャット型AI活用などは一定の効果をもたらす可能性はありますが、これが企業全体や組織の力に直接大きく影響するわけではないと考えています。このような状況を踏まえると、実践的なAI活用を進める我々の「DAPA」への関心や期待が相対的に高まっていくと考えています。

Q2 今後、3年から5年における日本企業への『Claude Code』導入について、貴社に与える影響として最悪から最良までどのようなシナリオが考えられるでしょうか。

A2 まずネガティブなシナリオは、「Claude Code」やAIエージェントの普及が想定ほど進まなかった場合です。一方で前向きなシナリオとしては、「Claude Code」によって多くのアプリケーションが開発され、「SmartDB」と連携する状況となることです。

「Claude Code」で開発される新たなアプリケーションやAIエージェントは、いずれも当社にとってプラスになると考えています。AIエージェントの活用において重要になるのは、表面的な機能開発ではなく、エンタープライズ環境における統制・権限管理・証跡管理をいかに担保するかという点です。当社の「SmartDB」は、大企業が業務システムを運用するためのクラウド基盤において、極めて重要な役割

を果たすユーザー台帳（ユーザーマスターDB）を有しています。日本の大企業では、組織階層や役職に基づく権限管理、複雑な兼務構造への対応、さらには誰がいつ何を閲覧・更新したかという監査証跡の管理が不可欠です。こうした日本特有の複雑な組織構造まで標準機能として管理できる点は、20年を超えて進化させ続けている当社の極めて大きな強みであり、AI時代においても代替されにくい領域であると考えています。

企業の基幹業務や意思決定プロセスに深く関与する場合には、必ず権限や証跡管理の基盤が必要になり、「Claude Code」によって開発されるアプリケーションやAIエージェントが当社のユーザー台帳を参照・連携する構図が確立すれば、当社にとっては大きな成長機会となります。

株価の急落を受けて、当社が置かれている立場に対して批判的に検証を行いました。しかし、「Claude Code」やAIエージェントが広く普及するほど、エンタープライズにおける権限や証跡管理基盤の重要性は高まると判断しています。生成AIとの連携により新たな価値領域が生まれ、それを現行の課金モデルに組み込むことで、収益機会を拡大できる可能性があると考えています。

Q3 昨今の株価推移を見ると、Anthropic社などのAI技術がもたらす脅威を市場が懸念しているように見受けられます。現段階では直接的な影響は見られないかもしれませんが、今後、安価で強力なAIツールが市場にあふれた場合に備え、どのようなビジネスモデルの転換や準備を検討していますか。

A3 当社の基本的な考え方は、脅威がいつ顕在化するかわからないからこそ、大企業における重要なデータやユーザー台帳（ユーザーマスターDB）の整備にしっかり取り組もう、というものです。また「DAPA」の構想の中では、更に当社の差別化を前進させる台帳（マスターDB）を追加することも計画しています。それはオントロジー（当社ではセマンティック・スキーマとの呼称）です。いわば「意味の世界地図」と言えるもので、組織内のデータや情報が何を意味するのかを定義し、解釈の揺らぎを排除した形で台帳化することで、AIが扱う情報の厳格性を担保することを目指しています。今年から開発を開始しており、来年には実装可能な段階へ引き上げたいと考えています。これにより、当社は「ユーザーの台帳」に加えて「意味の台帳：セマンティック・スキーマ」を持つこととなります。

AI活用を前提としたアーキテクチャとしては、3つのレイヤーを考えています。第一に、データをベクトル化しLLMと連携するベクターレイヤーであり、2026年9月のリリースを予定しています。これにより、AIはデータへ直感的にアクセスできるようになりますが、直感的であるがゆえに曖昧さが残ります。第二に、その曖昧さを制御するオントロジーレイヤー、すなわち「意味の台帳：セマンティック・スキーマ」です。そして第三に、すでに「SmartDB」に実装されているデータベースおよび業務プロセスのレイヤーです。

この3つのレイヤーを統合することにより、日本企業特有の複雑な組織構造や、稟議に代表される全社横断的な意思決定プロセスを標準機能でカバーします。加えて、当社がこれまで推進してきたノーコードによる市民開発の「デジタルの民主化」が、脅威への備えとして最も有効になると考えています。

Q4 AI エージェントを活用することで、より少ないエンジニア数で開発スピードを加速させることが可能になると思います。一方で、御社は依然として積極的な採用活動を継続しているようにお見受けします。あえて採用ペースを抑制し、従業員 1 人当たりの生産性向上に注力するという考え方について、現在どのように考えていますか。

A4 採用ペースそのものは抑制すべきだと考えています。しかし前提として、当社が対峙している大企業の市場規模からすると、現在の当社のキャパシティでは小さすぎると考えています。したがって適正な規模までは引き上げる必要があります。

Q5 昨今、ソフトウェア企業の優位性を維持する要因として、ERP など System of Record としての役割が重要視されています。データそのものは「SmartDB」内に保持・蓄積される仕組みでしょうか。それとも、データの実態は他システムにあり、「SmartDB」はあくまでそのフロントエンドとしての役割なのでしょう。後者の場合は、他製品へのリプレイスが比較的容易になってしまう懸念がありますが、その点についての見解をお聞かせください。

A5 ERP に代表される System of Record としてのポジションは極めて重要であると認識しています。その前提で申し上げますと、「SmartDB」は名称のとおり、データを自ら保持・蓄積する設計となっており、単なるフロントエンドではありません。加えて、ユーザー台帳、権限台帳と完全連携して稼働する強力なプロセスエンジンをノーコードで制御できる設計となっています。

また、AI を意識した設計という観点では、「SmartDB」は MCP サーバーとして機能します。当社が外部のデータを取りに行く立場ではなく、AI エージェント側からのアクセス申請を受け、その素性や権限を厳格に確認した上でデータを提供する立場にあります。AI エージェントがどれほど高度化したとしても、企業内の正式なデータにアクセスするには、誰の権限で、どの範囲まで利用可能かを検証する必要があります。

言い換えると、「SmartDB」を通じて記録されたデータは、AI Ready な状態へと整理され、2026 年 9 月にはベクトル化も含めた形で保持されます。つまり、単なるデータ保存基盤ではなく、権限・プロセス・意味付けまで統合されたデータ基盤を目指していきます。

Q6 2026 年 12 月期の通期業績予想は、継続的に成長投資を実施するため増収減益の予想ですが、これまで実施してきた投資に対する効果や、今後の成長に必要だと感じている投資領域について教えてください。

A6 主に 3 分野への成長投資を計画しています。

第一に人的資本・採用活動の強化です。当社の成長に寄与する重要領域と認識している営業やセールスエンジニアといった職種を中心に人員拡充を進めていきます。第二に、プロモーション活動への投資です。引き続き、当社およびプロダクトの認知向上を図っていきます。第三に、AI 機能を中心とした製品開発への投資です。当社の AI 構想「DAPA」に関連する機能は順次リリースしていきます。なお、製品開発投資の一部はソフトウェア資産として計上し、3 年間で償却する会計処理を行うため、投資額の全額

が当期の PL に費用計上されるわけではありません。

Q7 2026 年は中期経営計画の初年度となります。重要成功要因に掲げる戦略の中で、手応えを感じている戦略や、進捗の変化としてお話しできる戦略があれば教えてください。

A7 2026 年は中期経営計画の初年度にあたりますが、重要成功要因として掲げている各戦略については、それぞれ着実な前進が見られています。

まず「MCSA」については、導入プロジェクトが複数発生しており、継続して事例創出に努めている状況です。また、「EC2」にも関連しますが、ユーザーコミュニティが活発化しており、「SmartDB」を ERP のフロント業務で活用している 3 社と活用予定の 1 社によるユーザー交流会が開催されました。当社は、単に Software as a Service の提供だけでなく、Best Practice as a Service を目指しています。これが、エンタープライズ市場においてソフトウェアを通じて価値を提供するところの本質です。

「グローバル・コネクト」は十数年前から始まっている取り組みですが、完全無停止化の実現に注力しています。どの国からでも、どの時間帯でも 24 時間途切れることなく利用できる状態を実現した上で、「グローバル・コネクト」の大々的なプロモーションを考えています。

「DAPA」は複数のパイロットプロジェクトが進行中です。現在、詳細なアーキテクチャやソフトウェア上のデザインの検討を進めています。また、ベクトル化も「DAPA」の重要な部分で、9 月にリリースする予定であり、進捗は順調です。

「PLG」は現時点では基盤整備を中心とした取り組みを進めています。本格的な展開は来年後半以降を想定しており、将来の成長ドライバーの一つとして準備を進めています。

「EC2」は、「SmartDB」の有資格者について、今年は 1 万人を目指しています。すでに有資格者が 200 人に迫っているユーザー企業が 2 社あります。200 名の約 9 割が情報システム部門ではなく現場部門の人材です。これは単なる業務効率化ツールとしての活用にとどまるものではありません。例えば 2 万人規模の全社員が利用する人事申請システムを、自律的に開発できる人材（市民開発者）が 200 人存在するという状態であり、大企業においてもこれまでになかった状況だと思えます。さらに、一部企業では資格取得が人事評価制度に組み込まれ、手当や昇格判断の材料として扱われるなど、制度面での浸透も進んでいます。

以上